

## 第3回（仮称）和光市公共施設マネジメント実行計画検討市民委員会会議

### 会議要旨

開催日	平成29年6月28日（水） 19時00分～21時00分
開催場所	和光市役所6階 602会議室
出席者	中川委員、小倉委員、星谷委員、
欠席者	田中委員、長谷川委員
事務局	白川課長、岡田主幹、高野統括主査、森田統括主査、村山主任、中嶋技師
次第	1 議題 （1）和光市公共施設マネジメント実行計画のポイントについて （2）その他
傍聴者	2名

<b>開会</b>	
<b>1 議題</b>	
事務局	<p>●説明</p> <p>○配布資料の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資料1～4は、事前に送付している。</li> <li>説明資料は本日配布した。</li> </ul> <p>○会議の公開について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加条例第12条第4項に基づき、公開とし、傍聴席を設けている。</li> <li>会議録は同条第6項の規定により公開する。会議録は発言者の氏名とその発言の要点を記載する要点記録の形式とする。</li> <li>会議録の作成にあたっては、委員の皆様へ郵送又はメールで事務局が作成した原稿を送付し、確認後、修正等があれば事務局へ連絡をいただき校正したい。会議の録音については、会議録作成のために行い、会議録作成後に消去する。</li> </ul>
<b>(1) 和光市公共施設マネジメント実行計画のポイントについての説明</b>	
事務局	<p>●説明【確認】</p> <p>○資料1 公共施設マネジメント実行計画について</p> <p>○資料2 これまでの取組と年間スケジュール</p>
	<p>●質疑応答</p>
中川委員長	事務局の説明について質問はありますか。

小倉委員	確認させてください。私たちの委員会の役割というのは、実行計画の内容を検討して、承認するのでしょうか。
中川先生	私の理解としては、実行計画は市の行政ベースで、関係各課の意思ということで、まず原案を作っていく。当然、市民の方には、丁寧な説明はされるわけですが、その前に市民委員として参加をいただいている皆様方には、行政の作成した原案について、アドバイスや承認をして、判定をこの場でしていく。計画を作るわけですが、基本的には、市民委員に、全て市民の意見について代弁というのは非常に重すぎるわけですから、そういう手続きはパブリックコメント等実施していくということです。
小倉委員	いただいた資料についてですが、P6に記載されているPDCAサイクルにそれぞれの組織の役割が記載されていますが、私たちが検討する資料はどここの組織からきた資料でしょうか。というのは、いただいた資料について、行政としてこういうことを書くのはおかしいという疑問があって、コンサルが提出した資料を、市はチェックせずにそのまま配布された資料かと思ったので質問させていただきました。
事務局	本日の資料は、市長・副市長・部長級で構成される推進委員会です。コンサルタントには発注せずに市職員が作成したもので、表現など不十分な点があるかもしれません。
星谷委員	今まで2回検討して、更に今回出してもらったもの、推進委員会のなかで出たものをこちらでバックアップし、それをどうしていくかということです。
事務局	<p>●説明【確認】</p> <p>○資料3 公共施設マネジメント実行計画のポイントについて</p> <p>○資料4 本日の論点</p>
	<p>●質疑応答</p>
小倉委員	他市での公共施設マネジメントでは、インフラも含まれていますが、なぜ和光市の場合にはインフラを外したのですか。
事務局	<p>今回の和光市公共施設マネジメント実行計画の上位計画にあたる、和光市公共施設等総合管理計画でインフラの進捗状況を扱っています。その中から建築物を対象とするのがこのマネジメント実行計画ですが、複合化・多機能化などという施策を行っていくのに、横串をいれて考えることが必要なので、資産戦略課が実行計画を定めます。</p> <p>インフラの場合は、統廃合や、複合化・多機能化はとるべき手段として考えにくく、メンテナンスを続けて長寿命化をしていく手法が主であり、そこには技術的、専門的な視点が必要なので、今回の計画は建築物を対象としたいと思います。</p>
小倉委員	わかりました。次に、官民連携という言葉が引っかかっておりまして、

	<p>官民連携という言葉がどこからきたかという、PPP がその略だと思いますが、官と使う場合、国の機関が主体となった場合に使う言葉であって、地方自治体を使う場合は、公民連携と訳したほうがよろしいのではないかと思います。併せて、P7 に官民連携事業は、和光市では初めての取組で、モデル事業と書いてあります。実績はあるのではありませんか。ひとつは、都市整備課で取組んでいた、北インター地域の 4 つの公園ヘルシーパークス構想は公民連携で全国的に展開している構想のひとつです。</p> <p>ふたつめは、ダスキンと公民連携協定して行っている「わこう暮らしの生き生きサービスプラザ」です。モデル事業と使うのは賛成ですが、初めてとか実績がないと書くのは、違いますか。本日配布された内容には、「初めての官民連携」とも書いていないですよ。どちらを本当の書類として出していられるのでしょうか。</p>
中川委員長	<p>官民連携事業について、広沢国有地等利活用事業は個別の事業として初めてですか。この書き方だと、PPP は初めてのイメージですよ。</p>
事務局	<p>はい。広い意味での PPP としては、官民連携はしていますが、公共建築物の整備に対しては初めてです。</p>
事務局	<p>官民連携と公民連携の言葉については、全国的にどちらも使われています。なぜ官民連携という言葉を使用しているかという、‘公’ という意味は英語で Public という意味ですが、これまでは行政が‘公’の担い手としてほぼ認識されてきました。これからの時代は‘公’の部分民間企業が担うこともあり、‘民’に対して行政を表す意味として‘官’を使ったほうがわかりやすいと考えています。言葉として、国の行政機関と地方の行政機関は違いますが、官民連携という言葉を使わせていただきました。</p>
小倉委員	<p>‘公’ というのは行政だけではないということですよ。</p>
事務局	<p>公共交通機関という言葉もあるように‘公＝行政’ というのは、ずれてくることもあると思います。今までの時代はほぼイコールとして捉えられてきた面もありましたが、公共を民間が担うとなると、‘公’を使用した場合、‘公’の意味が混同する恐れがあるので、官民連携という言葉を使わせていただきました。</p>
中川委員長	<p>官民連携というのは、狭い定義での方向ということですね。</p> <p>官民連携というのは、僕も古臭いイメージがありました。</p>
小倉委員	<p>PPP の訳としては官民協働や官民連携、最近では公民連携と混ざっています。その筋の名誉教授が、地方自治体は公民（連携）と使うべしとおっしゃっているので、譲れません。</p>
事務局	<p>‘公’ と ‘民’ が連携して広くみんなの公共の場をつくるという意味が強いと思っていますので、官民連携を使っていきたいと思っています。</p>
小倉委員	<p>私、市民としては、‘Public＝官’の狭い意味にとらわれず、広い意味で Public を使っていきたい。法務担当の意見を聞かれたのでしょうか。</p>
事務局	<p>では、行政と民間、公共の場の意味はどのように考えておられますか。</p>

小倉委員	Private は、民間（企業）も入るし、市民も入っていると思います。
事務局	そうすると、市民と民間が連携するということですか。
小倉委員	そうです。連携 Partnership は協働と訳しますよね。
事務局	市民協働は仰った概念に近いと思いますけど、今回、広沢国有地等利活用プロジェクトは、民間の資金とノウハウを活用して、行政が今まで行ってきた仕事の一部に対して、民間事業者さんへ担い手として入っていただいて、新たに公共を作っていくので、官民連携のほうが相応しいと思っています。 市民も民間事業者さんも関係を持って、公の場を支えていくことは、市民協働という言葉があるので、そちらのほうがみんなの思っているイメージと言葉は近いと思います。
中川委員長	ひとつは、上位計画でどういう扱いをされてきたのかを確認することです。もうひとつは、明確な意思をもって、官民連携を使うならば、この計画ではこういう意味で使っていると注釈をいれるということです。
小倉委員	そうですね。‘官’の中には、市民の税金も入っているわけですから、市民の意向も大切にしていきたい。
中川委員長	貴重な意見をいただきましたので、用語の扱いは、私と事務局に一旦引き継がせていただいてよろしいでしょうか。
小倉委員	はい。次に資料 3 の P4 に約 32% の削減が必要と記載があり、年間 14 億の短期目標投資可能額となりましたと記載がありますが、白書で出された時は、20 何パーセントだったはずですが、その差はどうしてですか。これだけデータがあるのになぜ白書の数字が修正されたのでしょうか。
中川委員長	多分、14.5 億という数字は今回初めて出てきた数字だと思いますが、私のほうで、白書をちゃんと確認できてはいませんが、今回 14.5 億円というのは、財務部局と調整して、短期なら、これくらいの feasibility(フィージビリティ) 実行できること、sustainable(サステイナブル) 持続可能な、財政的にはフィージビリティで、初めて庁内的に調整できた数字だと思います。施設更新費は白書からのデータで施設更新費は想定で年間 20.29 億円と比べると、32 パーセントの削減が必要である。そういう意味では、初めて財務部局と調整がとれた 14.5 億が、出発点ではないでしょうか。
小倉委員	白書というのは、やはり大事なものですから、白書でなぜこの数字が使われなかったのでしょうか。データがなかったのでしょうか、コンサルが違ったからでしょうか。
事務局	14.5 億という数字は、今回初めて財務部局と協議した中で、短期の 4 年間でしたら、過去 6 年間の公共建築物にかけられてきた一般財源等比較して、起債も含めてこれぐらいだったら投資可能というリアルな数字で、白書の時には記載しなかった数字です。

中川委員長	白書は現状の説明で、削減すという意味をもって庁内調整したのは、初めてですよね。
星谷委員	短期目標の平均で、14.5億円という数字が新たに出てきて、それが目標になって検討していくということですね。問題ありません。
中川委員長	小倉委員から質問に関連しているのですが、総合管理計画はインフラも入っているということで、インフラのマネジメントについては、長寿命化も含めて担当課が実施していくということですか。
事務局	例えば、道路・橋梁について言うと、橋梁の長寿命化計画はすでに策定済みなので、進捗管理はできると思います。一方、道路については、下水管が劣化して陥没が発生するなど、目に見えない部分の確認が必要になるため現状調査に時間を要しますが、現在担当課で進めている状況です。
中川委員長	小倉委員の心配は、総合管理計画では、道路も橋梁も含めて書いてあるのに、本計画では公共建築物だけというのは、市民的には全て説明していただけないイメージです。公共施設だけ資産戦略課で実施というのは、そのとおりだと思いますが、インフラについても、資産戦略課で全て実施してほしいとはいいませんが、市としてはインフラ事業の管理も実施していただいて、しかるべきときに市民の皆様にご説明していただけるんですよ。
事務局	本日配布しました資料のP6に位置付けを記載させていただきましたが、こちらの個別施設計画の個別というのは、道路・下水等を個別と表しています。ですからそれぞれを個別として管理していくということです。資産戦略課は公共施設等総合管理計画の中で、進捗管理をしていきます。
中川委員長	資産戦略課でインフラの個別計画の進捗管理をしていくのですか。
事務局	水道の管路など詳細までの把握は各課で実施します。各部署の計画進捗については、把握していきます。
小倉委員	最初におっしゃっていますが、市の最上位計画である、総合振興計画とのすり合わせは、ここでは実施しないのですか。
事務局	最上位計画である総合振興計画の下に施設マネジメント計画を位置付けて実施する流れになりますので、総合振興計画に従うという位置付けになります。5年毎の見直しが総合振興計画にもなされますので、その段階で出てくる意見もあります。その意見が、施設マネジメント計画に降りてきますので、それを反映させていただきます。
小倉委員	ここに出てきたものは、すり合わせしたものということですか。
事務局	総合振興計画とすり合わせをしてきたかというよりは、市内部の意思統一をし、意思決定しまして、段階的に進めているという状況です。
中川委員長	総合振興計画と総合管理計画をすり合わせをしたということですか。
事務局	そうです。
中川委員長	総合振興計画に反することは事務的に出来ないということですね。それを調整したうえで、ここに来ているということですね。

事務局	すり合わせという言い方に合うかどうかは分かりませんが、総合振興計画と相反することは施設マネジメント実行計画で行うことができません。一方、総合振興計画は、詳細の部分は記載していないので、その細かい部分を補い実行につなげているイメージです。
小倉委員	資料3 P6 PDCAのマネジメント計画についてですが、PDCAのPlanに市民委員会は位置づけられています。Planだけやっても良いものができるか疑問があるので、Checkにも市民が関わっていくべきではないかと考えています。いかがお考えでしょうか。
事務局	確かに仰るとおりです。現状はCheckは行政内部でしかないことになっていますので、そこはもう少し検討させていただいて、ご意見を反映させていければと思います。
小倉委員	先例もあることなので、是非お願いします。
事務局	関わっていただく方法ですが、どうしても皆さんお忙しいと思いますので、お越しいただいて話し合うという、本日のような形でCheckするのか、アンケートのような形にするのか、手法も含めて検討させてください。
小倉委員	資料3 P8 図1-7 施設分類についてですが、「行政主導」「地域協働」という文言が引っかかり、この言葉を書く必要があるのでしょうか。
事務局	今の段階でポイントをまとめたものなので、今後中間報告等出していく段階でもう少し整理させていただきたい。
小倉委員	できれば消していただきたい。ないほうが分かりやすい。
事務局	表だけで分かっていたらこうと考えて作成していましたので、もう少し、文章で表現したいと思います。
小倉委員	P1 図表1-1 実行計画の位置付けに戻りますが、個別プロジェクトで決められた計画は、市民委員会とどのような関係がありますか。
事務局	プロジェクトを実施した効果を議論していただく形になります。効果の例としては、維持管理費・施設更新費が少なくなったということです。
中川委員長	プロジェクトの実施については、個別の課が実施すると思います。広沢国有地については、PPPやPFIを担当する資産戦略課が実施にも関わるとは思います。この市民委員会については個別の課から出てきたプロジェクトを総合して、例えば20億円から32パーセント削減したとか、まちづくりとの関係に整合しているかとかをチェックするということかと思えます。
小倉委員	個別プロジェクトの計画に対してのコメントについては、本計画では出せないのですか。
中川委員長	個別プロジェクトの中身については、ワークショップやパブリックコメントがあると思うので、その中で実施する場があると思います。全体の整合性のなかでは、ここで実施していくかと思えます。
小倉委員	プロジェクトは何年もかかることなので、計画についてのコメントはここでは出せないのでしょうか。
中川委員長	例えば、広沢国有地等利活用プロジェクトについては、このマネジメン

	トに入っているので、意見は可能だと思います。削減が出来ていない場合や、市民が使うべきものが使えなくなって何の <b>accessibility</b> (アクセシビリティ)利便性が無い場合は言っていたきたいし、そういう役回りも有りではないかと思います。
事務局	施設に対する個別意見ではなく、俯瞰的なご意見をいただきたいと思えます。
中川委員長	一橋大学の先生と共同で研究をしておりますが、和光市の公共施設マネジメントをひとつの題材として、シンポジウムを10月に開催したいと考えています。できれば市民委員にパネルに出ていただきたいと考えております。賛同していただけるならばぜひ参加をお願いしたいと思っております。
<b>(2) その他</b>	
事務局	<p>&lt;次回会議について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時、会場の確認</li> </ul> <p>次回（仮称）和光市公共施設マネジメント実行計画検討市民委員会の日程は、部長級で構成されています推進委員会及び課長級で構成されています検討委員会の報告を取りまとめ、素案を作成します。素案の作成がある程度完成しましたらご連絡させていただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催については後日改めてメールまたは電話でご連絡させていただきます。</li> </ul> <p>&lt;会議録について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議録の作成にあたり、事務局で原稿を作成し、郵送またはメールで送付します。ご確認の上、修正等がありましたら事務局へご連絡ください。</li> <li>・修正を加え、取りまとめた後、速やかに市ホームページで公表します。</li> </ul>
<b>閉会</b>	